

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山口 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	39,889	41,288	170,537
経常利益	(百万円)	863	662	3,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	422	33	2,190
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	248	1,133	1,973
純資産額	(百万円)	47,809	47,928	49,688
総資産額	(百万円)	141,894	152,243	156,409
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.51	2.20	142.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	27.3	27.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当第1四半期連結累計期間（2023年4月～2023年6月）において、当社グループの主要需要先である自動車業界では、長引く半導体等の部品不足の緩和もあり、上海ロックダウンの影響を受けた前年同期と比べ、生産台数の回復が進みました。一方、建設機械業界では、昨年度までは堅調な需要が継続していたものの、足元では在庫調整の動きも見られます。また調達面では、鉄鉱石・原料炭市況は下落傾向にあるものの、為替相場は再び円安傾向にあり、輸入原材料価格は上昇しています。またエネルギー価格も高止まりが続いています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13億9千8百万円（3.5%）増収の412億8千8百万円となりました。営業利益は、前年同期比2千6百万円（3.2%）減益の8億6百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億8千8百万円（92.0%）減益の3千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業の売上高は、前年同期比8億1百万円（3.4%）減収の231億6百万円となりました。国内外の原材料価格やエネルギー価格の高騰等に対する売価転嫁が進み、インドネシア海外事業では前年同期比増収となった一方で、国内における需要減の影響が大きく、全体としては減収となりました。営業利益は、前年同期比7億8百万円（42.8%）減益の9億4千6百万円となりました。インドネシア海外事業ではスクラップ価格の下落等もあり増益となったものの、国内では売上数量減に加え、市況下落前の原材料在庫使用や円安に伴うコスト増、在庫評価減等の影響もあり、減益となりました。

ばね事業の売上高は、前年同期比26億9千6百万円（20.0%）増収の161億6千5百万円となりました。国内及び北米における原材料やエネルギー価格等の高騰に対する売価転嫁の効果が大きく寄与しました。また売上数量面でも、自動車向けは上海ロックダウン等の影響を受けていた前年同期に比べ回復しました。営業利益は、前年同期比8億1千万円損失幅が縮小し、2億9千5百万円の損失（前年同期は営業損失11億5百万円）となりました。北米子会社の損益は、生産混乱の解消や売価転嫁の進展により大幅に改善したものの、足元で材料市況が再び上昇したこと等により、想定していた水準までの回復には至らず損失計上となりました。

素形材事業の売上高は、前年同期比5億8千5百万円（20.8%）減収の22億2千8百万円となりました。売価改善が進んだものの、鋳鋼製品（エスコ）生産終了に伴う売上数量減がありました。営業利益は、前年同期比1億5千9百万円（87.1%）減益の2千3百万円となりました。売上数量の減少が主な要因です。

機器装置事業の売上高は、前年同期比2億9千8百万円（17.5%）増収の20億8百万円となりました。国内外における電力機器や鍛圧機械等の売上が増加しました。営業利益は、前年同期比5千5百万円（87.7%）増益の1億1千7百万円となりました。売上増と生産性向上が寄与しました。

その他の事業は、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1千1百万円（1.3%）減収の8億4千8百万円、営業利益は、前年同期比7百万円（24.3%）減益の2千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億6千6百万円減少し、1,522億4千3百万円となりました。これは設備投資や為替影響により固定資産が増加した一方で、借入金の返済、運転資金及び法人税、配当金の支払いにより現金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて24億6百万円減少し、1,043億1千4百万円となりました。これは仕入債務及び法人税、借入金等の支払いで負債が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17億5千9百万円減少し、479億2千8百万円となりました。これは配当金の支払いや為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	19,367	12.9
ばね事業	14,165	44.5
素形材事業	2,305	1.3
機器装置事業	1,996	13.5
合計	37,834	22.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
MSM Philippines Mfg.Inc.	Calamba,Laguna ,Philippines	ばね	製造設備増設	185	2023年4月	2024年5月	生産能力の 増加
MSM Philippines Mfg.Inc.	Calamba,Laguna ,Philippines	ばね	建屋改修・ 製造設備増設	104	2023年4月	2024年5月	生産能力の 増加

(注) 上記所要資金は自己資金によって賄う予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料や部品の購入、及び設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、設備投資を厳選して実施することで財務の健全性を保ちながら、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を基本に、将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,400,400	154,004	
単元未満株式	普通株式 37,368		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,004	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株(議決権818個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株及び役員報酬BIP信託が保有する株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	272,200		272,200	1.73
計		272,200		272,200	1.73

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,621	19,284
受取手形、売掛金及び契約資産	31,861	28,769
電子記録債権	4,899	5,166
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	14,060	13,133
仕掛品	7,851	8,601
原材料及び貯蔵品	11,154	10,791
その他	5,422	9,064
貸倒引当金	63	77
流動資産合計	105,808	99,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,069	8,140
機械装置及び運搬具（純額）	12,431	13,232
土地	14,707	15,135
その他（純額）	2,683	2,787
有形固定資産合計	37,893	39,296
無形固定資産		
その他	744	765
無形固定資産合計	744	765
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,427
退職給付に係る資産	4,777	5,091
その他	1,887	1,929
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,964	12,447
固定資産合計	50,601	52,510
資産合計	156,409	152,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,247	14,825
電子記録債務	4,924	4,656
短期借入金	20,339	20,135
未払法人税等	910	203
引当金	169	166
その他	6,796	6,532
流動負債合計	49,388	46,519
固定負債		
長期借入金	44,587	43,927
リース債務	1,172	1,207
役員退職慰労引当金	96	104
事業整理損失引当金	128	78
退職給付に係る負債	8,697	9,333
その他	2,651	3,143
固定負債合計	57,332	57,794
負債合計	106,721	104,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,236	2,236
利益剰余金	34,855	34,271
自己株式	1,301	1,301
株主資本合計	48,395	47,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	511
為替換算調整勘定	3,679	4,953
退職給付に係る調整累計額	929	786
その他の包括利益累計額合計	4,043	6,250
非支配株主持分	6,208	6,373
純資産合計	58,646	60,434
負債純資産合計	156,409	152,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	39,889	41,288
売上原価	34,966	36,183
売上総利益	4,923	5,104
販売費及び一般管理費	4,090	4,297
営業利益	832	806
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	55	34
持分法による投資利益	7	6
為替差益	308	188
その他	110	73
営業外収益合計	484	323
営業外費用		
支払利息	286	415
その他	167	50
営業外費用合計	453	466
経常利益	863	662
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	273	36
特別利益合計	273	36
特別損失		
火災関連損失	26	-
事業整理損失引当金繰入額	19	3
その他	-	88
特別損失合計	46	91
税金等調整前四半期純利益	1,090	607
法人税、住民税及び事業税	403	166
法人税等調整額	252	314
法人税等合計	656	481
四半期純利益	434	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	33

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	434	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	77
為替換算調整勘定	516	1,202
退職給付に係る調整額	175	146
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	682	1,260
四半期包括利益	248	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	1,307
非支配株主に係る四半期包括利益	72	173

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災における保険金の受取額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災における保険金の受取額であります。

2 火災関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災の影響による損失額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当ありません。

3 事業整理損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて第1四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて当第1四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	945百万円	983百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617	40.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889	-	39,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,196	7	38	116	511	2,870	2,870	-
計	23,908	13,469	2,814	1,709	859	42,760	2,870	39,889
セグメント利益 又は損失()	1,654	1,105	183	62	32	826	5	832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	20,585	16,161	2,196	1,975	368	41,288	-	41,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,521	4	32	32	480	3,070	3,070	-
計	23,106	16,165	2,228	2,008	848	44,358	3,070	41,288
セグメント利益 又は損失()	946	295	23	117	24	816	10	806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	19,045	4,703	1,532	1,441	347	27,071
北米	-	5,368	98	-	-	5,466
アジア	2,665	2,516	957	128	-	6,267
欧州	-	857	183	23	-	1,064
その他	-	15	3	-	-	19
顧客との契約から生じる収益	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889
外部顧客への売上高	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	15,065	6,041	876	1,789	368	24,142
北米	70	6,857	84	56	-	7,068
アジア	5,446	2,194	1,006	5	-	8,652
欧州	-	1,061	225	124	-	1,410
その他	3	7	3	-	-	15
顧客との契約から生じる収益	20,585	16,161	2,196	1,975	368	41,288
外部顧客への売上高	20,585	16,161	2,196	1,975	368	41,288

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円51銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	422百万円	33百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	422百万円	33百万円
普通株式の期中平均株式数	15,356,147株	15,355,853株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間81,856株、当第1四半期連結累計期間81,856株であります。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。